

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	後期高齢者医療保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

垂水市は、後期高齢者医療保険関係事務に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

垂水市長

公表日

令和7年2月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療保険関係事務
②事務の概要	高齢者の医療に関する法律及び鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者の資格管理、保険料賦課管理、収納管理、滞納整理、医療給付に関する申請及び届出の受付、被保険者証及び減額認定証発行等の事務を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書や届出に関する確認 ②保険料賦課の算定に必要な要件の情報確認
③システムの名称	後期高齢者医療システム 特別徴収管理システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア 後期高齢者医療広域連合電算処理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢資格情報ファイル 後期高齢者賦課情報ファイル 後期高齢者交換情報ファイル 後期高齢特別徴収対象者情報ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表85の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第46条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 (情報照会の根拠) 117の項 (情報提供の根拠) 115の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民課
②所属長の役職名	市民課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民課 〒891-2192 鹿児島県垂水市上町114 0994-32-1111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1,000人以上1万人未満 <small> <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 </small>
いつ時点の計数か	令和7年1月24日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人未満 <small> <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 </small>
いつ時点の計数か	令和7年1月24日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生なし <small> <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし </small>

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 <input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項を遵守している。 ・特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じる。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業員に対する教育・啓発 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。これらの対策を講じていることから、従業員に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月1日	評価実施機関における担当部署 所属長	市民課長 白木 修文	市民課長 森山 博之	事後	
平成28年9月1日	対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年9月1日 時点	事後	
平成28年9月1日	取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日 時点	平成28年9月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	評価実施機関における担当部署 所属長	市民課長 森山 博之	市民課長 和泉 洋一	事後	
平成29年4月1日	対象人数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	I 5 ②所属長	市民課長 和泉 洋一	市民課長 鹿屋 勉	事後	
平成30年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第59項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第54条等	番号法第9条第1項、別表第一 59の項	事後	
平成31年4月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二の80,82,83の項並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行	番号法第19条7号、別表第二(80,82,83の項)	事後	
平成31年4月1日	I 5 ②所属長の役職名	市民課長 鹿屋 勉	市民課長	事後	
平成31年4月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策	-	別紙評価書のとおり	事後	様式改正に伴う追加
令和1年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和1年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和1年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和2年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和1年12月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和2年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和1年12月1日 時点	令和2年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条7号、別表第二(80,82,83の項)	番号法第19条8号、別表第二(80,82,83の項)	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和3年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和3年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年3月11日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 59の項	番号法第9条第1項、別表第一 59の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第46条	事前	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年3月11日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条8号、別表第二(80,82,83の項)	番号法第19条8号、別表第二(80,82,83の項) 内閣府総務省令第7号第43条の2の2	事前	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年3月11日	II 1 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事前	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年3月11日	II 2 いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	令和4年3月1日 時点	事前	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和4年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和3年12月1日 時点	令和4年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和5年12月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条8号、別表第二(80,82,83の項) 内閣府総務省令第7号第43条の2の2	番号法第19条8号、別表第二(80,82,83の項) 内閣府総務省令第7号第43条の2の2	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和5年12月1日	II 1 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和5年12月1日	II 2 いつ時点の計数か	令和4年12月1日 時点	令和5年12月1日 時点	事後	特定個人情報保護評価の見直し
令和7年1月24日	I 3 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 59の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条	番号法第9条第1項 別表85の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第46条	事後	法改正に伴う修正
令和7年1月24日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条8号、別表第二(80,81,82,83の項)	番号法第19条8号に基づく主務省令第2条の表 (情報照会の根拠) 117の項 (情報提供の根拠) 115の項	事後	法改正に伴う修正
令和7年1月24日	II 1 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	II 2 いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	令和7年1月24日 時点	事後	
令和7年1月24日	IV 8 人手を介在させる作業	-	十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 8 人手を介在させる作業 (判断の根拠)	-	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項を遵守している。 ・特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じる。	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策	-	9) 従業者に対する教育・啓発	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策	-	十分である	事後	様式改正に伴う追加
令和7年1月24日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策 (判断の根拠)	-	毎年度特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員(会計年度職員を含む。)等に対し、教育研修を実施している。研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。これらの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。	事後	様式改正に伴う追加